

平成29年度大規模災害に備えた廃棄物 処理体制検討事業（処理困難物）の概要

平成30年 2 月

近畿地方環境事務所 廃棄物・リサイクル対策課

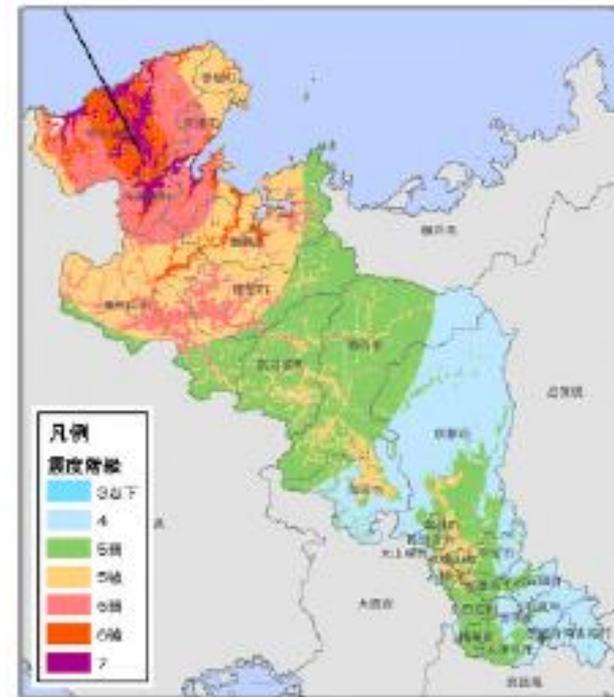
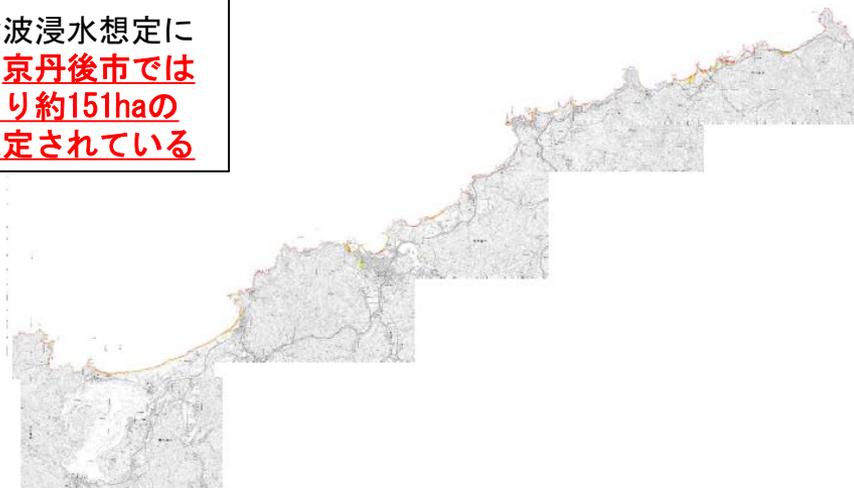
事業結果の概要（処理困難物：京丹後市）

対象地域

大規模災害時に、これらの物（以下「災害時処理困難物」という。）の飛散、流出、堆積が想定される地域であり、関係する府県、市町村、一部事務組合の協力が得られる地域をモデル地域として選定し、災害時処理困難物を円滑かつ適正に処理するための方策について検討する。

- 京都府京丹後市
- 水産資源が豊富で12漁港があり、漁業・水産加工業者として従事
- 台風・集中豪雨・洪水・高潮などの風水害により、漁港や海岸に大量のがれき等が漂着
- **漁業・水産加工業等の産業に由来**するものや、地震（津波）や風水害に伴い発生する**海岸漂着物等**を災害時処理困難物として想定

京都府津波浸水想定によると、**京丹後市では津波により約151haの浸水が想定されている**



同地域では、F54（郷村断層）により、京丹後市を中心に震度7や震度6強の揺れが想定されている。

実施項目

- (1) 災害時処理困難物に係る検討
 - 1) 対象地域の特性を踏まえた災害時処理困難物の抽出
 - 2) 災害時処理困難物発生量の推計
 - 3) 漁業・水産加工業関係者による災害時への備えに係る対応状況の把握
 - 4) 災害時処理困難物の処理方法、処理先の把握
 - 5) 課題の整理及び対応策の検討
- (2) ワーキンググループの開催及び意見交換

対象地域の特性を踏まえた災害時処理困難物の抽出

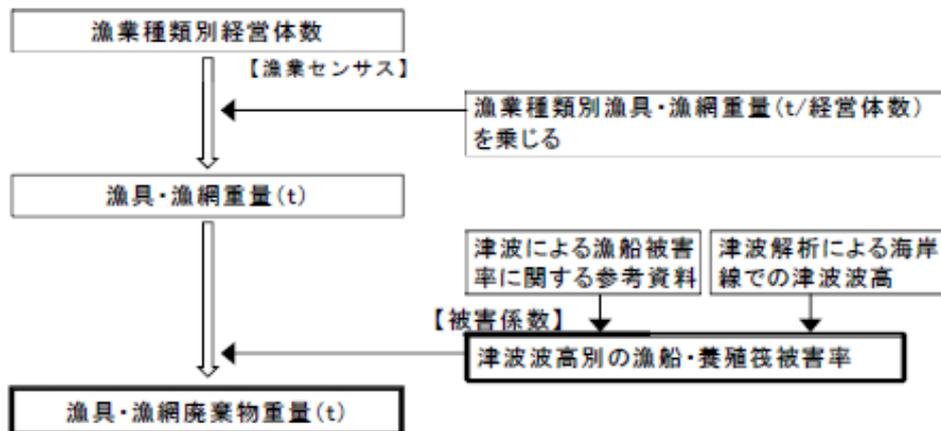
- 京丹後市の特性に応じた災害時処理困難物の抽出は、地域特性を勘案して特定品目を選定し、**処理困難性を8項目で評価**し、評価値によって評価ランクを設定して抽出
- 京丹後市における災害時処理困難物は、「**高圧ガスボンベ**」、「**消火器**」、「**家電製品等**」、「**自動車**」、「**船舶**」、「**漁具・漁網**」とした

推計対象とした処理困難物の処理困難性

品目	概要	処理困難性	
		地震	風水害
高圧ガスボンベ	一般家庭及び事業所に設置されているLPガスボンベのうち、浸水により廃棄物となる	C	B
消火器	一般家庭及び事業所に設置されている小型消火器のうち、浸水により廃棄物	C	B
家電製品等	家電リサイクル法の対象家電のうち、建物の全壊及び床上浸水により廃棄物となる	B	B
自動車	普通自動車・軽自動車のうち、建築物の全壊及び浸水により廃棄物となる	B	B
船舶	漁船のうち、津波により廃棄物となる	A	A
漁具・漁網	漁船に搭載された漁具・漁網、養殖施設として使用されている漁具・漁網のうち、津波により廃棄物となる	A	A

※処理困難性：A・・・極めて困難、B・・・困難、C・・・状況により困難になる可能性あり

処理困難物発生量の推計フロー（漁具・漁網）



災害時処理困難物発生量の推計

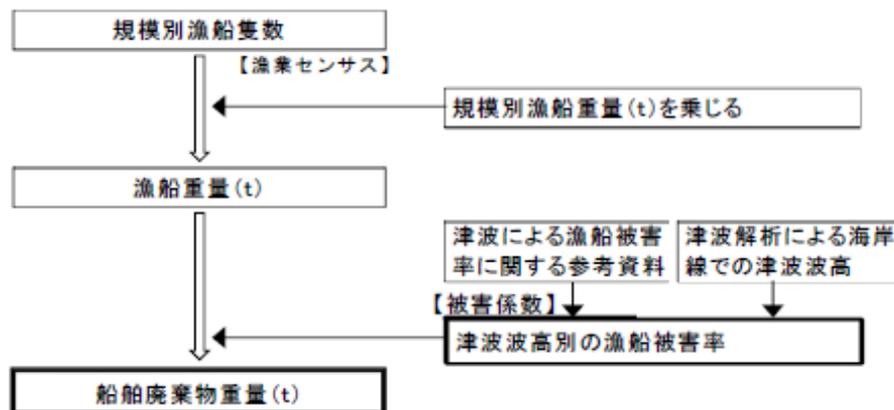
- 災害処理困難物の発生量は、計約5万トンと推計
- 自動車が約4万トン、家電が約0.6万トン、**漁具・漁網は約0.5万トン**、**船舶は約0.04万トン**

災害時処理困難物の発生量推計結果

災害時処理困難物の種類	発生量 (t)
高圧ガスボンベ	1.65
消火器	0.16
家電（家電リサイクル法対象）	6,194
自動車	42,010
船舶	405
漁具・漁網	4,998
計	53,609

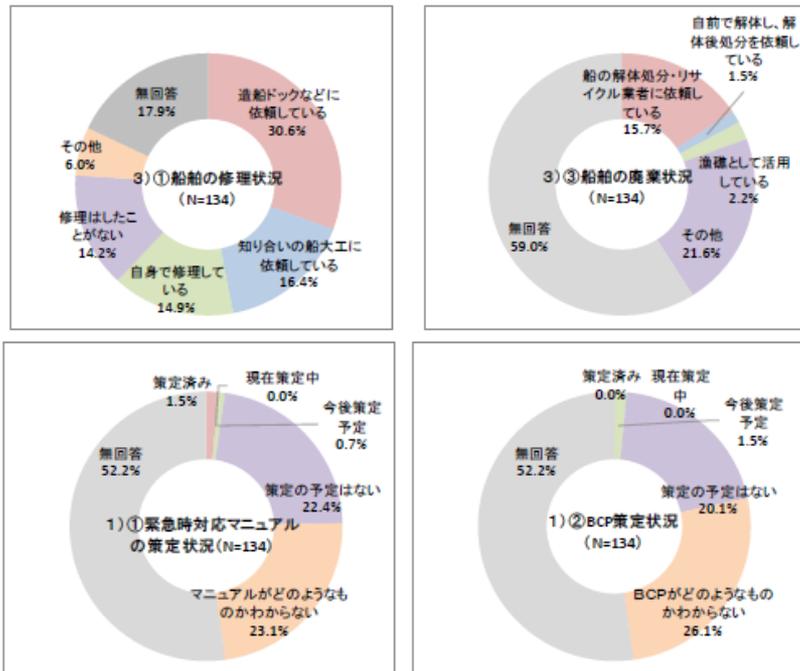


処理困難物発生量の推計フロー（船舶）



漁業・水産加工業関係者による災害時への備えに係る対応状況の把握

- ・災害に起因する漁業・水産加工業に固有の処理困難物について、①種類、②発生量、③平時・災害時の処理困難物の処理方法、④防災対策の4点について**アンケート調査を実施**
- ・調査対象は、京都府漁業協同組合、北丹水産物商業協同組合及び、各組合の組合員
- ・組合員に対するアンケート調査結果から、**船舶**の処理方法については、解体処分・リサイクル業者の依頼が主体であり、**廃棄経験が少ない**ことなどがわかった。
- ・災害時の備えについては、**マニュアル等の策定や非常用電源の設置状況など**、いずれにおいても**対策がとられていない状況**がわかった。

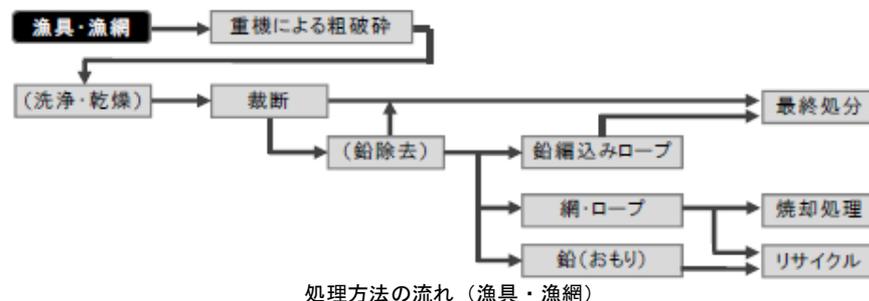


[京都府漁業協同組合 組合員 の回答]

- ・京都府漁業協同組合、船舶廃棄の実施事業者に対して行ったヒアリング結果から、漁業関係者に対する災害発生に備えた取組はあまりなされていない状況がみられた。また、**船舶の廃棄物処理については、FRP船リサイクルによる処理ルートのほかのルートの存在があるなどの状況がわかった。**

災害時処理困難物の処理方法、処理先の把握

- ・災害時処理困難物の種類別に、収集、運搬、保管、前処理、処分、利活用等の方法についてとりまとめ



課題の整理及び対応策の検討

- ・災害時処理困難物を円滑かつ適正に処理するための課題と対応策を整理

課題	対応策	
京丹後市の処理困難物	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時処理困難物の発生量は計約5万トン ・船舶や漁具・漁網は耐久性があり高額のため、廃棄物処理の経験が少ない品目であり、処理ルートを把握する所有者は少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ・統計の充実による発生量の精査 ・品目別処理方法・処理ルートの確保
漁業・水産加工業者	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査の回収数低い ・アンケートやヒアリング結果からは、災害発生に備えた事前準備はあまりなされていない状況が垣間みられた 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に対する当事者意識を高める啓発 ・行政と漁業協同組合の災害発生時の備えに関する協定の締結
海岸漂着ごみ	<ul style="list-style-type: none"> ・台風後などの流木など、最終処分場に持ち込まれる海岸漂着ごみは外部処理を除外すると年約300トン弱と、最終処分場総搬入量の約1割弱 	<ul style="list-style-type: none"> ・平常時から実施中である海岸漂着ごみの分別回収方法について、今後も継続的に啓発し、最終処分場の持ち込み量を抑制